



平成 18 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 1 月 29 日

会社名 株式会社 ソルクシーズ  
 コード番号 4284  
 (URL <http://www.solxyz.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 長尾 章  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 秋吉 邦彦

TEL (03) 6722 - 5021

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 29 日  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 30 日  
 定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

※単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 平成 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	7,656	( 10.0 )	538	( 32.1 )	582	( 43.2 )
17 年 12 月期	6,958	( 4.1 )	407	( 32.5 )	406	( 34.7 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 12 月期	251	( 32.2 )	28	41	—	—	10.3	11.2	7.6			
17 年 12 月期	190	( 39.6 )	25	89	—	—	9.6	8.1	5.8			

- (注) 1. 期中平均株式数 18 年 12 月期 8,862,128 株 17 年 12 月期 6,700,604 株  
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 12 月期	5,568	—	2,876	—	51.7	312	61	
17 年 12 月期	4,810	—	2,017	—	41.9	303	79	

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 12 月期 9,201,407 株 17 年 12 月期 6,585,240 株  
 2. 期末自己株式数 18 年 12 月期 723,841 株 17 年 12 月期 435,800 株

2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	3,710	250	275	123
通期	7,850	575	625	281

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 54 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向	純資産配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間			
17 年 12 月期	—	5.00	—	5.00	—	10.0	66	38.6%	3.3%
18 年 12 月期	—	5.00	—	5.00	—	10.0	92	35.2%	3.2%
19 年 12 月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	—	10.0			

※ 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 2 7 期 (平成18年12月31日現在)		第 2 6 期 (平成17年12月31日現在)		比較増減 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	771,971		787,617		△ 15,645
2. 受取手形	※4	31,608		50,854		△ 19,245
3. 売掛金		1,625,902		1,470,207		155,694
4. 有価証券		200,036		270,143		△ 70,106
5. 商品		2,280		2,203		77
6. 仕掛品		81,509		115,839		△ 34,330
7. 貯蔵品		623		746		△ 123
8. 前払費用		27,179		25,626		2,317
9. 繰延税金資産		19,844		15,775		4,068
10. その他		39,301		72,732		△ 34,195
流動資産合計		2,800,258	50.3	2,811,748	58.5	△ 11,490
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1、2	81,963		55,683		26,279
(2) 機械装置	※1	29,138		35,600		△ 6,461
(3) 車両運搬具	※1	6,587		3,030		3,556
(4) 工具・器具及び備品	※1	14,495		4,244		10,250
(5) 土地	※2	520,426		590,486		△ 70,060
有形固定資産合計		652,610	11.7	689,045	14.3	△ 36,435
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		111,532		85,615		25,917
(2) 電話加入権		6,628		6,628		—
無形固定資産合計		118,161	2.1	92,244	1.9	25,917
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,165,355		529,326		636,029
(2) 関係会社株式		279,353		209,337		70,015
(3) 出資金		10,000		10,000		—
(4) 長期貸付金		27,000		27,000		—
(5) 差入敷金保証金	※2	148,393		69,342		79,050
(6) 保険積立金		85,439		98,882		△ 13,442
(7) 会員権等		15,625		13,542		2,083
(8) 繰延税金資産		265,948		260,613		5,335
(9) 貸倒引当金		—		△ 2,020		2,020
投資その他の資産合計		1,997,115	35.9	1,216,023	25.3	781,092
固定資産合計		2,767,887	49.7	1,997,314	41.5	770,573
III 繰延資産						
1. 社債発行費		—		1,166		△ 1,166
繰延資産合計		—	—	1,166	0.0	△ 1,166
資産合計		5,568,145	100.0	4,810,229	100.0	757,916

## 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 2 7 期 (平成18年12月31日現在)		第 2 6 期 (平成17年12月31日現在)		比較増減 (△は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		593,442		542,353		51,089
2. 短期借入金	※2	327,000		468,500		△ 141,500
3. 一年以内償還予定社債		20,000		120,000		△ 100,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	※2	165,916		213,412		△ 47,496
5. 未払金		102,028		42,619		59,409
6. 未払費用		83,485		80,819		2,666
7. 未払法人税等		194,515		112,396		82,119
8. 未払事業所税		7,714		7,683		31
9. 未払消費税等		35,483		31,939		3,543
10. 前受金		25,140		14,253		10,886
11. 預り金		71,430		60,499		10,930
12. その他		54,117		—		54,117
流動負債合計		1,680,275	30.1	1,694,476	35.2	△ 14,201
II 固定負債						
1. 社債		220,000		240,000		△ 20,000
2. 長期借入金	※2	103,802		194,918		△ 91,116
3. 退職給付引当金		602,262		586,743		15,519
4. 役員退職慰労引当金		83,965		73,358		10,606
5. その他		1,425		3,220		△ 1,795
固定負債合計		1,011,454	18.2	1,098,239	22.9	△ 86,784
負債合計		2,691,730	48.3	2,792,716	58.1	△ 100,986
(資 本 の 部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	—	—	650,000	13.5	△ 650,000
1. 資本準備金		—		608,280		△ 608,280
資本剰余金合計		—	—	608,280	12.6	△ 608,280
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		—		38,360		△ 38,360
2. 任意積立金		—		550,000		△ 550,000
(1) 別途積立金		—		354,900		△ 354,900
3. 当期末処分利益		—		943,260	19.6	△ 943,260
利益剰余金合計		—	—	943,260	19.6	△ 943,260
IV その他有価証券評価差額金		—		13,052	0.3	△ 13,052
V 自己株式		—		△ 197,079	△4.1	197,079
資本合計		—	—	2,017,513	41.9	△ 2,017,513
負債資本合計		—	—	4,810,229	100.0	△ 4,810,229

科 目	期 別	第 2 7 期 (平成18年12月31日現在)		第 2 6 期 (平成17年12月31日現在)		比較増減 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,052,000	18.9	—	—	1,052,000
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,008,780		—		1,008,780
資本剰余金合計		1,008,780	18.1	—	—	1,008,780
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		38,360		—		38,360
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		550,000		—		550,000
繰越利益剰余金		510,177		—		510,177
利益剰余金合計		1,098,537	19.7	—	—	1,098,537
4 自己株式		△ 300,403	△5.4	—	—	△ 300,403
株主資本合計		2,858,914	51.3	—	—	2,858,914
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		17,501		—		17,501
評価・換算差額等合計		17,501	0.4	—	—	17,501
純資産合計		2,876,415	51.7	—	—	2,876,415
負債純資産合計		5,568,145	100.0	—	—	5,568,145

## 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第 2 7 期 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)		第 2 6 期 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売上高	7,656,675	100.0	6,958,899	100.0	697,776
II 売上原価	6,297,943	82.3	5,800,838	83.4	497,104
売上総利益	1,358,732	17.7	1,158,060	16.6	200,671
III 販売費及び一般管理費	820,629	10.7	750,736	10.8	69,892
1. 役員報酬	164,040		139,890		24,150
2. 給与手当	235,486		254,340		△18,853
3. 賞与	59,857		59,334		522
4. 法定福利費	46,203		43,660		2,543
5. 減価償却費	10,368		12,651		△2,283
6. 退職給付費用	5,006		5,001		5
7. 役員退職慰労引当金繰入額	10,606		9,231		1,374
8. その他	289,061		226,626		62,434
営業利益	538,102	7.0	407,323	5.8	130,779
IV 営業外収益	63,973	0.8	28,659	0.4	35,314
1. 受取利息	1,924		2,945		△ 1,020
2. 有価証券利息	38,017		209		37,807
3. 受取配当金	2,177		2,942		△ 765
4. 不動産賃貸料	7,565		3,164		4,401
5. 金利スワップ評価益	3,138		6,096		△ 2,957
6. 投資有価証券売却益	—		3,943		△ 3,943
7. 運用有価証券評価益	1,040		—		1,040
8. その他	10,110		9,358		752
V 営業外費用	19,675	0.2	29,311	0.4	△ 9,636
1. 支払利息	13,913		21,557		△ 7,643
2. 社債発行費償却額	1,166		4,433		△ 3,266
3. 役員積立保険解約損	2,084		—		2,084
4. その他	2,510		3,321		△ 811
経常利益	582,400	7.6	406,671	5.8	175,729
VI 特別利益	112,639	1.4	—		112,639
1. 投資有価証券売却益	46,579		—		46,579
2. 関係会社株式売却益	66,060		—		66,060
VII 特別損失	185,153	2.4	66,251	0.9	118,902
1. 固定資産除却損	865	※ 1	18,256		△ 17,391
2. 関係会社株式評価損	51,444		—		51,444
3. 投資有価証券売却損	21,585		—		21,585
4. 本社移転費用	41,197	※ 4	—		41,197
5. 減損損失	70,060	※ 3	—		70,060
6. 退職給付会計基準変更時差異償却額	—		25,579		△ 25,579
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	※ 2	22,414		△ 22,414
税引前当期純利益	509,886	6.6	340,420	4.9	169,466
法人税、住民税及び事業税	270,536	3.5	162,806	2.4	107,730
法人税等調整額	△ 12,419	△0.2	△ 12,848	△0.2	429
当期純利益	251,769	3.3	190,462	2.7	61,307
前期繰越利益			198,018		△198,018
中間配当額			33,581		△33,581
当期末処分利益			354,900		△354,900

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 6 期 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
	金 額	
I 当期未処分利益		354,900
II 利益処分額		
1. 配当金	32,926	
2. 役員賞与	17,000	49,926
III 次期繰越利益		304,974

第26期は、中間配当 33,581 千円を実施しておりますので、期末の配当金と併せると、年間配当金は 66,507 千円となります。

株主資本等変動計算書

当期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	△197,079	2,004,460
事業年度中の変動額									
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500
剰余金の配当						△79,492	△79,492		△79,492
利益処分による役員賞与						△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益						251,769	251,769		251,769
自己株式の取得								△103,323	△103,323
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	402,000	400,500	400,500			155,277	155,277	△103,323	854,453
平成18年12月31日 残高	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	510,177	1,098,537	△300,403	2,858,914

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	13,052	13,052	2,017,513
事業年度中の変動額			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			△79,492
利益処分による役員賞与			△17,000
当期純利益			251,769
自己株式の取得			△103,323
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	4,448	4,448	4,448
事業年度中の変動額合計	4,448	4,448	858,902
平成18年12月31日 残高	17,501	17,501	2,876,415

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 商品・仕掛品 個別法による原価法
  - 貯蔵品 移動平均法による原価法
3. デリバティブ等の評価基準および評価方法
  - 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産
    - 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
    - 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費 社債発行後より3年で每期均等額を償却することとしております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。



## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

- |                |   |
|----------------|---|
| (1)ヘッジ会計の方法    | 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。<br>ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。 |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 |   |
| ヘッジ手段          | 金利スワップ取引  |
| ヘッジ対象          | 金融負債（銀行借入）  |
| (3)ヘッジ方針       | 内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。                |
| (4)ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。       |

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 重要な会計方針の変更

#### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,876,415千円であります。

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、70,060千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。

#### (役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 27 期 (平成18年12月31日現在)	第 26 期 (平成17年12月31日現在)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 288,496千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 29,934千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,150千円</p> <hr/> <p>差入敷金保証金 49,316千円 計 699,827千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 一年以内返済予定 長期借入金 126,000千円</p> <hr/> <p>入金 90,200千円 計 466,200千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金</p> <p>※3 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 19,600,000株 発行済株式総数 9,925,248株</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 7,147千円</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エフ・エフ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社イー・アイ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	50,000千円	株式会社イー・アイ・ソル	借入債務	10,000千円	計		60,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 330,069千円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金 171,607千円 建物 33,596千円 土地 590,486千円 投資有価証券 100,050千円</p> <hr/> <p>差入敷金保証金 49,316千円 計 945,056千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 410,000千円 一年以内返済予定 長期借入金 181,652千円</p> <hr/> <p>入金 164,766千円 計 756,418千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金</p> <p>※3 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 19,600,000株 発行済株式総数 7,021,040株</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 12,688千円</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢ソフトウェア株式会社</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エフ・エフ・ソル</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	金沢ソフトウェア株式会社	借入債務	50,000千円	株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000千円	計		55,000千円
保証先	内容	金額																							
株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	50,000千円																							
株式会社イー・アイ・ソル	借入債務	10,000千円																							
計		60,000千円																							
保証先	内容	金額																							
金沢ソフトウェア株式会社	借入債務	50,000千円																							
株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000千円																							
計		55,000千円																							

(損益計算書関係)

第 27 期 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)	第 26 期 (自 平成17年1月1日) (至 平成17年12月31日)																										
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当期において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>※4 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,683千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,864千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	828千円	工具・器具及び備品	37千円		865千円	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地	建物	17,683千円	工具・器具及び備品	180千円		17,864千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,657千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,256千円</td> </tr> </table> <p>※2 役員退職慰労金規程改訂に伴うものであります。</p> <p>_____</p>	建物	458千円	機械及び装置	141千円	ソフトウェア	17,657千円		18,256千円
機械及び装置	828千円																										
工具・器具及び備品	37千円																										
	865千円																										
場所	用途	種類																									
山梨県北杜市	遊休資産	土地																									
建物	17,683千円																										
工具・器具及び備品	180千円																										
	17,864千円																										
建物	458千円																										
機械及び装置	141千円																										
ソフトウェア	17,657千円																										
	18,256千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	435,800	288,041	—	723,841
合計	435,800	288,041	—	723,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288,041株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が881株、買付による増加が200,000株であります。

## (リース取引関係)

第 27 期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				第 26 期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具・器具 及び備品	8,601	4,546	4,054	工具・器具 及び備品	8,601	2,826	5,774
合 計	8,601	4,546	4,054	合 計	8,601	2,826	5,774
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,878千円				1,878千円			
1年超				1年超			
2,554千円				4,432千円			
計				計			
4,432千円				6,310千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,878千円				1,971千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,720千円				1,802千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
181千円				229千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

第27期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第26期(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第 27 期 (平成18年12月31日現在)	第 26 期 (平成17年12月31日現在)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	投資有価証券評価損
土地減損損失	仕掛商品評価損
その他	会員権等貸倒引当金
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
△36,898	△5,197
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産（負債）の純額	繰延税金資産（負債）の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 (単位：%)	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額	評価性引当額
その他	IT投資減税
税効果会計適用後の法人税等負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等負担率

役 員 の 異 動 (平成19年 3月29日付)

平成 19 年 1 月 29 日現在、未定であります。